



Q 各種員の報酬は妥当か

A 総点検し整合性はかる



高橋 盛佳 議員
(新志会)



▲ふるさと山ありがたきかな

Q1 ①自治会長が推薦し村長任命の保健推進員、衛生指導員、統計調査員等の報酬に課せられる源泉徴収率が、10%、3%と違うのは何故か、改定できないか。
②これらの各種員は、それぞれ「協議会」(事務局各担当課)を組織し、諸行事や施策に協力しているため、他市町村の多くは補助金を出しているが、本村では補助金は全くないのは何故か。
③保健推進員、統計調査員協議会は

A1 大半は個人が負担する二千元会費(衛生指導員協議会なし)を研修等の費用に充てているが、問題ではないか。
A1 源泉徴収率については、支給対象によって異なるので、様々な報酬事例を点検し、村として適正に処理してまいりたいと思います。補助金については、協議会のあり方や予算も含め検討させていただきます。

ふるさと会は郷土教育から
Q2 ①首都圏在住の村出身者中心とした「(仮称)滝沢ふるさと会」設置の構想は。
②ふるさとを想う心も母校愛から育つので、教育委員会が「校歌を歌う集い」の開催や、卒業生による課外授業などを奨励し、小中学校の母校愛、郷土愛を育む教育を進める考えはないか。

A2 ①来年2月設立を目標に、広報等を通じて首都圏在住者の情報収集し、設立に必要な準備委員会の立上げや予算の検討などに着手したところです。ぜひ情報の提供をお願いします。
②副読本『わたしたちのたきざわ』を活用して「村の様子や人々の暮らしと仕事、村の宝やゆかりの先人」の学習と、「伝統さんさをはひきつこう」「チャグチャグ馬コ博士になろう」など、地域の教材を活用した学習も行なっています。「校歌を歌う集い」や卒業生による課外授業なども参考にし、母校愛、郷土愛を持った生徒の育成に努めます。



Q 子どもの貧困解消策は

A 可能な範囲で反映する



▲元気な子どもで育ってほしい

Q1 OECD(経済協力開発機構)の調査・報告によれば、最近の日本の貧困率を見ると、7人に1人が貧困状態にあるという結果が出ています。
この数字は、OECDの平均を上まわっており、このままでは「世代間連鎖」という貧困が次の世代に引き継がれる危険があることが示されました。

子どもの貧困をなくする視点から教育・福祉行政について伺います。
①就学援助の数は、この10年間で3倍にも増えています。これまでに上の周知の徹底を図るべく、援助基準の拡充を図るべきだが考えはあるか。
②義務教育の保護者負担が増えている。学校給食費を所得階層別に設定するなど、軽減の考えはあるか。
③高校でも経済的な事情で辞めざるを得ない実態が全国で増えている。本村の実態と対策を講じる考えはあるか。
A1 ①就学援助認定数は、12年は3.5%でしたが、21年は10.1%と増え、経済困窮が増えております。基準の拡充は考えていませんが、周知の徹底を図ってまいります。
②給食費の軽減については、負担の公平の見地から考えていますが、就学援助の活用をお願いしているところです。

③高校の実態については、把握は難しいところですが、奨学金制度や国の補正予算に支援措置が取られたことから、きめ細かい相談に応じてまいります。
次世代育成支援独自強化を
Q2 22年度からの後期行動計画の策定にあたっては、住民アンケートの実施と「子どもの貧困をなくする」ということを明確に位置づけて、住民の要望を独自の施策も含めて強化するべきだが考えは。
A2 前期行動計画の実績は、達成率が82.7%で、おおむね達成されており、後期計画の策定は、4,000世帯のアンケート調査を実施しました。
子どもの貧困という視点は可能な範囲で計画に反映していきます。



武田 猛見 議員